

為替レートの減価とインフレ期待 70年代初頭の沖縄の教訓

内閣府 清水谷諭

<報告要旨>

現在の日本のデフレ状況を解消する一つ的手段として円安政策を提唱する論者も多い。しかし、どの程度の為替レートの減価がどの程度の期待インフレ率の上昇をもたらすかについては、実証分析はほとんどないといってよい。本論文は、1970年代初めに沖縄経済が実際に経験した歴史的事実注目し、定量的な評価を試みた。すなわち沖縄の通貨がドルであった本土復帰前の1971年8月にニクソンショックが起こり、その後のドル安によって沖縄経済はインフレに見舞われた。推計結果によると、為替レートの切り下げ（約17%の減価）によって、インフレ期待は5 - 7%程度上昇した。つまり、70年代初頭の沖縄の教訓は、為替レート変更が期待インフレ率に影響を与えうることを示している。当時の沖縄の高い輸入依存率や経済状況の違いを考慮する必要があるが、この沖縄の経験は、通貨安政策が現在のデフレを解消する有効な手段となりうることを示唆している。